



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社
コード番号 8132 URL <http://www.sinanengroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊

TEL 03-5470-7105

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	218,242	4.4	2,934	△ 16.3	3,424	△ 19.9	2,584	16.4
28年3月期	209,112	△ 25.7	3,504	105.7	4,274	62.6	2,219	55.9

(注) 包括利益 29年3月期 3,224百万円 (61.8%) 28年3月期 1,993百万円 (△ 6.2%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
29年3月期	200	26	—	—	5.2		3.5		1.3	
28年3月期	172	79	—	—	4.7		4.7		1.7	

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △ 90百万円 28年3月期 △ 114百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	104,836		50,685		48.3		3,903	27
28年3月期	92,985		48,173		51.8		3,745	40

(参考) 自己資本 29年3月期 50,672百万円 28年3月期 48,161百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29年3月期	2,449		△ 6,268		2,113		18,340	
28年3月期	3,356		△ 4,020		△ 997		20,059	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	—	—	15 00	15 00	973	43.4	2.0
29年3月期	—	—	—	100 00	100 00	1,298	49.9	2.6
30年3月期(予想)	—	—	—	75 00	75 00		42.3	

(注) 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 25円00銭(創業90周年記念配当)

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成28年3月期は75円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	256,000	17.3	3,600	22.7	3,800	11.0	2,300	△ 11.0	177	17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	15,150,591 株	28年3月期	15,150,591 株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,168,538 株	28年3月期	2,291,708 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	12,905,170 株	28年3月期	12,845,883 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,309	△ 84.1	8,042	—	8,893	—	8,802	—
28年3月期	64,892	△ 74.5	△ 1,411	—	169	△ 83.2	△ 643	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	682	05	—	—
28年3月期	△ 50	11	—	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
29年3月期	41,869	27,736	66.2	2,136	50
28年3月期	35,178	19,117	54.3	1,486	74

(参考) 自己資本 29年3月期 27,736百万円 28年3月期 19,117百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策推進の効果により、景気及び企業収益は緩やかな回復基調で推移しました。また、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの動きがみられました。一方で海外情勢への不安から為替の大幅な変動や株安など、景気を下押しするリスクもあり、先行きは不透明な状況が続きました。

国内エネルギー業界においては、原油価格の下落は前年度に底を打ち、緩やかな上昇傾向で推移しました。家庭向け需要は、11月の急激な冷え込みなどにより一時的に高まりをみせましたが、定着した節約志向の影響は大きく年間では減少しました。4月より電力小売完全自由化が実施され、3月末までのスイッチング申し込み件数は全国で約342万件、全体の5.4%となっています。

このような環境の中、当社は、中期経営計画「第三の創業2016」の最終年度となる当期において、株主総会での承認を経て監査等委員会設置会社へと移行し、平成27年4月より進めてきたグループ運営体制の改革が完了しました。これにより体制変更の目的である「事業会社の自立と成長」と「コア事業の強化」をさらに推進し、各事業会社の成長領域への経営資源の配分を進めました。

その結果、当期の業績については、石油製品の販売数量が前年実績を上回ったことから、売上高は2,182億円（前期比4.4%増）となりました。また、太陽光発電所の分譲販売が好調に推移したものの、新規廃棄物処理施設並びにLPガス及び電力販売管理システムの開発にかかる投資が先行するなど経費が増加したことから、営業利益は29億円（前期比16.3%減）、経常利益は34億円（前期比19.9%減）となりました。しかしながら、当社及びグループ企業において複数の土地の売却や収用により特別利益6.1億円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円（前期比16.4%増）となりました。

なお、前年同期実績には、LPガスボンベの軒下在庫数量に係る見積り算定方法の変更の影響額7.7億円が含まれています。その結果、前期の営業利益、経常利益は増加しましたが、当期の実績に影響はありません。

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

『エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）』においては、前期に引き続き小売顧客の拡大に取り組んだ結果、小売顧客軒数は純増しました。また、店舗の統廃合により卸・小売事業の連携とそれに伴うコスト低減が進みました。さらに、顧客に選ばれる総合エネルギーサービス企業として家庭向け電力販売事業を推進しました。

以上の結果、当期におけるエネルギー卸・小売周辺事業の売上高は691億円（前期比1.5%減）、営業利益は15億円（前期比53.8%減）となりました。

なお、本セグメントの前年同期実績には、上記LPガスボンベの軒下在庫数量に係る見積り算定方法の変更の影響額が含まれています。

『エネルギーソリューション事業（B to B事業）』においては、石油事業では、市況の変化に対応した販売施策の実施により販売数量を拡大しました。法人向け電力販売事業では、官公庁や学校施設への電力供給を引き続き推進し、熊本県の公共施設へ新たに電力供給を開始しました。省エネソリューション事業では、太陽光発電所の分譲販売に加えて、工場排水のコスト低減やESCO方式によるソリューション提案の取り組みを強化しました。

以上の結果、当期におけるエネルギーソリューション事業の売上高は1,419億円（前期比7.2%増）、営業利益は2.2億円（前期比230.8%増）となりました。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、卸営業体制の強化や、東京、神奈川で小売チェーン「ダイシャリン」の新店舗開設により販売台数を伸ばしました。

環境・リサイクル事業の品川開発株式会社は、東京都江東区の総合産業廃棄物処理施設稼働により、従来の木質系廃棄物から取扱品目が大幅に増加しました。また、木質系産業廃棄物処理量を拡大させました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、新たに開発した消臭・吸着剤ダッシュライトシリーズの量産化技術を確立し、戦略商品として塗料や樹脂成型分野など幅広い分野で用途開発を進めました。

システム事業の株式会社ミノスは、電力自由化に対応する顧客管理システム（電力C I S）をリリースし、取引先とその顧客軒数を順調に増やしました。

以上の結果、当期における非エネルギー及び海外事業の売上高は70億円（前期比7.6%増）、新規廃棄物処理施設並びにLPガス及び電力販売管理システムの開発にかかる投資が先行するなど経費が増加したことにより営業損失は1.7億円（前年同期は営業利益1億円）となりました。

また、純粋持株会社体制への移行に伴い、当社はグループ企業から経営管理・支援、商標権使用許諾による収入を得ており、これらは各セグメントではなく『調整額』（22、23ページ参照）に含まれています。この収入は純粋持株会社体制となって初めて通期のものとなっています。

以上の結果、売上高は1.6億円、営業利益は13億円となりました。

②今後の見通し

平成29年度の業績見通しは、売上高2,560億円(前期比17.3%増)、営業利益36億円(前期比22.7%増)、経常利益38億円(前期比11.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益23億円(前期比11.0%減)を予定しています。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当社及びグループ企業の当期末の総資産は1,048億円となり、前期と比較して118億円増加しました。増加の主な要因は、商品価格の上昇に伴い売上債権が増加したことによるものです。

また、純資産は506億円となり、前期と比較して25億円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

以上により、自己資本比率は前期と比較して3.5ポイント減少し、48.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、183億円(前期比8.6%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は、24億円(前期は33億円の収入)となりました。この主な要因は、売上債権の増加と仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動の結果使用した資金は、62億円(前期は40億円の支出)となりました。この主な要因は、固定資産の取得と新規連結子会社取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動の結果得られた資金は、21億円(前期は9.9億の支出)となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額と長期借入れによる収入が、配当金の支払いと長期借入金の返済による支出を上回ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	47.8	52.7	51.8	48.3
時価ベースの自己資本比率(%)	26.4	32.7	30.4	26.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	2.2	2.8	4.5	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.9	72.6	50.8	16.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しています。

c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、利払いは同計算書の利息の支払額を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの合計額を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向30%以上を目安に、配当を基本とした株主還元を実施していきます。また、内部留保資金につきましては、事業領域拡大の原資及び事業基盤強化に向けた設備投資等に充当していく予定です。

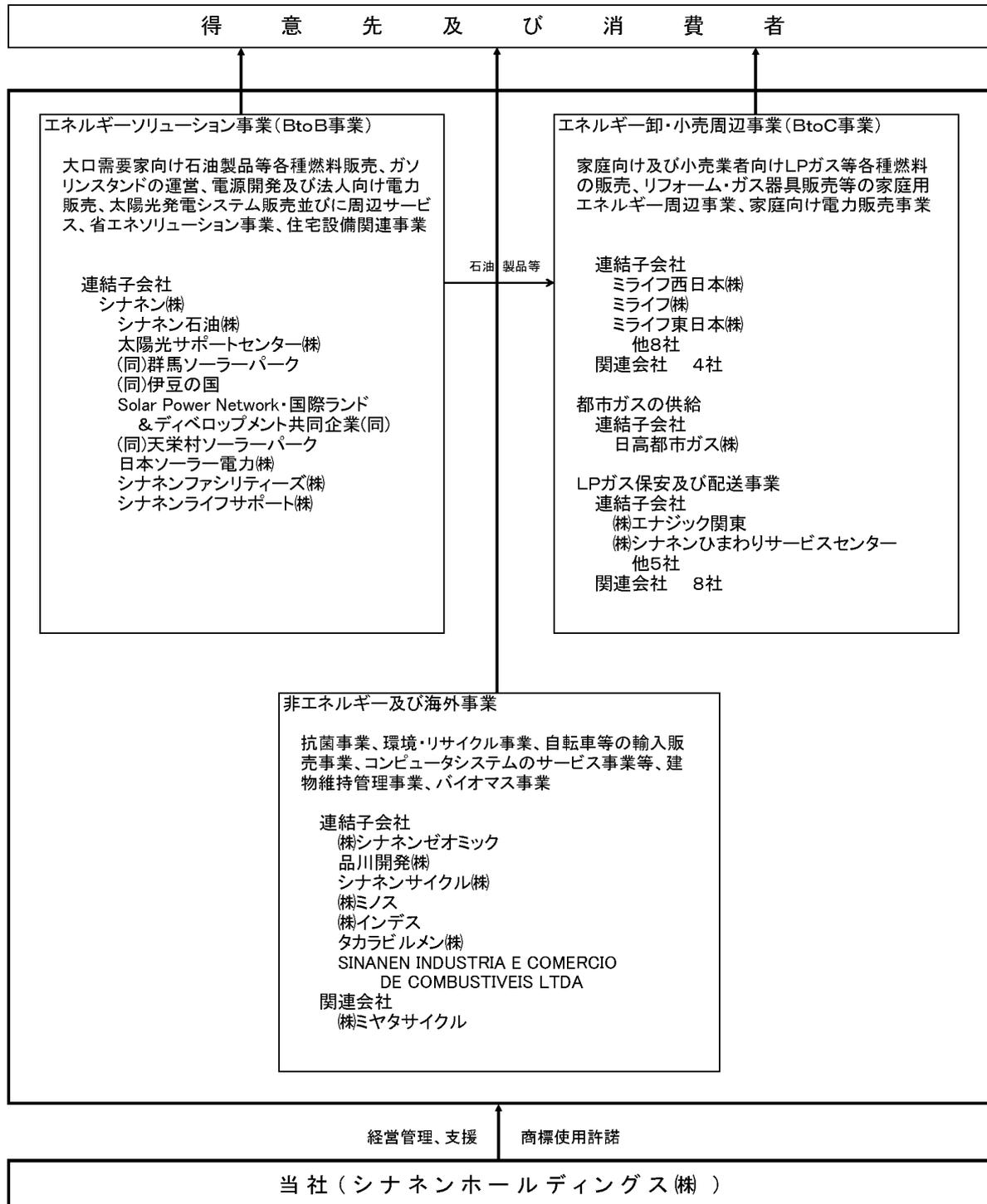
当期の配当としては、創業90周年を迎えることから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、1株当たり25円の記念配当を実施します。これにより、普通配当75円とあわせて、年間配当金は100円となります。次期の配当につきましては1株当たり75円の普通配当を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社36社、関連会社13社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けは次の通りであります。

<事業系統図>

図中の → は商品の販売及び役務の提供等を示しています。



- (注) 1. ミライフ西日本株式会社はマツパホームガス株式会社を平成28年4月に吸収合併しました。
2. ミライフ株式会社は有限会社加須ガスを平成28年4月に吸収合併しました。
3. さくらガス株式会社はミライフ株式会社が平成28年4月に株式を取得したことにより連結子会社となりました。
4. シナネン分割準備会社株式会社は平成28年5月に清算終了しました。
5. 株式会社ガスシステム、株式会社中京総合サービス及びハートガスシステム名古屋株式会社はミライフ西日本株式会社が平成28年6月に株式を取得したことにより連結子会社となりました。
6. SINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAはSINANEN DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAを平成28年11月に吸収合併しました。
7. 有限会社京和ガス及び新和工産株式会社はミライフ西日本株式会社が平成29年3月に株式を取得したことにより連結子会社となりました。
8. タカラビルメン株式会社は平成29年3月に株式を取得したことにより連結子会社となりました。
9. ブリケットジャパン株式会社は平成29年3月に清算終了しました。

＜ 関係会社の状況 ＞

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ミライフ西日本株式会社	大阪府大阪市	90	エネルギー卸・小売周辺 事業(B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり
ミライフ株式会社	東京都墨田区	300	エネルギー卸・小売周辺 事業(B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり
ミライフ東日本株式会社	仙台市宮城野区	200	エネルギー卸・小売周辺 事業(B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり
日高都市ガス株式会社	埼玉県日高市	80	エネルギー卸・小売周辺 事業(B to C事業)	100.0	－ 役員の兼任 あり
シナネン株式会社	東京都港区	300	エネルギーソリューション 事業(B to B事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり
シナネンサイクル株式会社	東京都港区	100	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社所有の事務所を賃借しています。 役員の兼任 あり
品川開発株式会社	東京都港区	30	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 なお、当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり
株式会社シナネンゼオミック	名古屋市港区	50	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 なお、当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり
株式会社ミノス	東京都港区	95	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社グループへLPG等販売管理システムを提 供しています。 役員の兼任 あり
その他27社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. ミライフ西日本株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東日本株式会社及びシナネン株式会社は特定子会社に該当しています。

3. ミライフ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	32,949百万円
	(2) 経常利益	1,125百万円
	(3) 当期純利益	368百万円
	(4) 純資産額	8,100百万円
	(5) 総資産額	14,199百万円

4. シナネン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	156,591百万円
	(2) 経常利益	275百万円
	(3) 当期純利益	208百万円
	(4) 純資産額	6,959百万円
	(5) 総資産額	28,337百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エネルギーと住まいと暮らしのサービスで、地域すべてのお客様の快適生活に貢献する」ことを経営理念として、環境に優しいエネルギーを安全に、かつ安定的にお届けするとともに、お客様の快適な住まいと暮らしを実現することを目指します。同時にコンプライアンスの重視、地球環境への配慮などをグループ全体に浸透させながら、株主、取引先、地域社会、従業員等の利益を十分に考慮した経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

事業経営の利益規模拡大及び株主資本の効率的な運用による投資効率の高い経営を目指すため、目標とする経営指標として連結営業利益とROE（自己資本当期純利益率）を採用し、平成32年3月期時点では連結営業利益48億円、ROE6.0%の達成を目標にしています。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループのコア事業である石油・ガス事業を取り巻く環境は、国内の人口減少や燃焼機器の省エネ性能向上により徐々に厳しさを増してきました。さらに電力・都市ガスの小売自由化により、市場は劇的に変化していくことが予想されます。また、世界的な温室効果ガス削減の枠組み「パリ協定」の採択に象徴されるように、環境に優しいエネルギーのニーズが高まりをみせています。

当社は、こうした環境変化とお客様のニーズの変化に対応するため、エネルギー供給を目的とする会社から、地球環境に優しいエネルギー供給を手段とし、お客様の快適な住まいと暮らしを実現する「総合エネルギーサービス企業グループへの進化」を目指した新たな中期経営計画「第一次中期経営計画」を平成29年4月より実施していきます。

中期経営計画の概要

「第一次中期経営計画～総合エネルギーサービス企業グループへの進化～」

1. 中期経営計画で目指す中期ビジョン

石油・ガス事業を中心としたエネルギー商社から、住まいと暮らしのサービス事業分野を拡充した「総合エネルギーサービス企業グループへの進化」。

2. グループ全体戦略

6つの成長戦略により、「総合エネルギーサービス企業グループへの進化」を図ります。

①経営方針の変革

厳しい経営環境において生き残っていくために、これまでの「単年度予算達成文化」をグループ視点・中長期的視点を踏まえた「中期経営計画達成文化」へと変革していきます。

②グループ収益構造改革

平成29年3月期のグループ営業利益構成比は、石油・ガス事業とその他の事業でみると8：2となっています。

石油・ガス事業の収益を維持しつつ、その他の事業を大きく成長させ、平成32年3月期時点では6：4へと収益構造を改革します。

③低コスト体質な企業グループへの変革

各事業会社が行う合理化施策に加え、グループのスケールメリットを発揮できる経費削減策を実施します。

④グループ経営機能・基盤強化

財務・経理、人事、IT、広報などの経営機能と、意思決定や業績管理の仕組みなどの経営基盤を強化していきます。

⑤資本効率の高い事業ポートフォリオへの変革

各事業の投資に対するリターンを正確に評価し、資本効率の高い事業ポートフォリオへと変革します。

⑥次世代経営人材の育成

中長期的な視野でグループの発展を牽引する次世代の経営人材育成プログラムを開始します。

3. 平成32年3月期の業績目標

連結営業利益48億円

ROE 6.0%

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成する必要性や体制整備の負担を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,183	18,661
受取手形及び売掛金	19,339	25,677
商品及び製品	6,916	5,351
仕掛品	276	4,254
原材料及び貯蔵品	51	68
繰延税金資産	792	769
その他	2,587	3,691
貸倒引当金	△57	△56
流動資産合計	50,091	58,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,590	18,420
減価償却累計額	△10,558	△10,322
建物及び構築物(純額)	7,031	8,097
機械装置及び運搬具	15,835	16,251
減価償却累計額	△8,417	△8,805
機械装置及び運搬具(純額)	7,417	7,445
土地	10,940	11,324
リース資産	2,346	2,952
減価償却累計額	△589	△648
リース資産(純額)	1,757	2,304
建設仮勘定	1,866	129
その他	1,173	1,400
減価償却累計額	△717	△820
その他(純額)	455	579
有形固定資産合計	29,468	29,882
無形固定資産		
のれん	1,210	3,583
リース資産	4	—
その他	1,728	1,618
無形固定資産合計	2,943	5,201
投資その他の資産		
投資有価証券	6,466	7,994
長期貸付金	226	147
長期前払費用	1,449	1,205
繰延税金資産	299	272
その他	2,478	2,158
貸倒引当金	△436	△443
投資その他の資産合計	10,481	11,334
固定資産合計	42,894	46,418
資産合計	92,985	104,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,893	20,340
短期借入金	9,031	12,663
未払金	1,985	1,466
リース債務	308	343
未払法人税等	1,430	295
未払消費税等	775	330
賞与引当金	1,030	1,125
災害損失引当金	51	—
その他	3,862	5,878
流動負債合計	31,369	42,444
固定負債		
長期借入金	6,185	5,323
リース債務	1,588	1,960
繰延税金負債	730	1,214
役員退職慰労引当金	57	23
退職給付に係る負債	2,615	454
長期預り保証金	883	1,324
資産除去債務	532	502
持分法適用に伴う負債	105	—
その他	744	903
固定負債合計	13,442	11,706
負債合計	44,812	54,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,624	11,537
利益剰余金	25,695	27,315
自己株式	△6,026	△5,687
株主資本合計	46,923	48,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,968
繰延ヘッジ損益	△0	△10
為替換算調整勘定	△186	△88
退職給付に係る調整累計額	6	7
その他の包括利益累計額合計	1,237	1,876
非支配株主持分	11	13
純資産合計	48,173	50,685
負債純資産合計	92,985	104,836

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	209,112	218,242
売上原価	179,897	188,368
売上総利益	29,215	29,874
販売費及び一般管理費	25,710	26,939
営業利益	3,504	2,934
営業外収益		
受取利息	85	114
受取配当金	117	146
受取手数料	77	53
軽油引取税交付金	114	94
保険返戻金	100	175
デリバティブ利益	380	12
その他	289	478
営業外収益合計	1,166	1,074
営業外費用		
支払利息	65	148
投資有価証券評価損	4	—
持分法による投資損失	114	90
為替差損	53	29
貸倒損失	75	—
控除対象外源泉税	—	188
その他	82	127
営業外費用合計	396	584
経常利益	4,274	3,424
特別利益		
固定資産売却益	82	676
投資有価証券売却益	48	25
収用補償金	214	230
負ののれん発生益	—	4
特別利益合計	345	937
特別損失		
固定資産売却損	9	56
固定資産除却損	323	291
減損損失	131	114
のれん償却額	17	—
投資有価証券評価損	2	79
組織再編費用	403	—
確定拠出年金制度への移行等に伴う損失	341	—
その他	—	4
特別損失合計	1,229	546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税金等調整前当期純利益	3,391	3,815
法人税、住民税及び事業税	1,548	928
法人税等調整額	△379	301
法人税等合計	1,169	1,229
当期純利益	2,221	2,585
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,219	2,584
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△377	549
繰延ヘッジ損益	0	△11
為替換算調整勘定	△267	98
退職給付に係る調整額	413	—
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	△228	638
包括利益	1,993	3,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,991	3,223
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	11,638	24,437	△6,107	45,599
当期変動額					
剰余金の配当			△962		△962
親会社株主に帰属する当期純利益			2,219		2,219
自己株式の処分		△13		91	77
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	1,257	80	1,324
当期末残高	15,630	11,624	25,695	△6,026	46,923

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,796	0	80	△411	1,466	10	47,075
当期変動額							
剰余金の配当							△962
親会社株主に帰属する当期純利益							2,219
自己株式の処分							77
自己株式の取得							△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△377	△0	△267	417	△228	1	△226
当期変動額合計	△377	△0	△267	417	△228	1	1,097
当期末残高	1,418	△0	△186	6	1,237	11	48,173

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	11,624	25,695	△6,026	46,923
当期変動額					
剰余金の配当			△964		△964
親会社株主に帰属する当期純利益			2,584		2,584
自己株式の処分		△87		342	254
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△87	1,619	339	1,872
当期末残高	15,630	11,537	27,315	△5,687	48,795

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,418	△0	△186	6	1,237	11	48,173
当期変動額							
剰余金の配当							△964
親会社株主に帰属する当期純利益							2,584
自己株式の処分							254
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549	△10	98	1	638	1	640
当期変動額合計	549	△10	98	1	638	1	2,512
当期末残高	1,968	△10	△88	7	1,876	13	50,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,391	3,815
減価償却費	2,420	3,025
のれん償却額	175	317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△144	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	112	△2,160
その他の引当金の増減額(△は減少)	10	△27
為替差損益(△は益)	8	97
受取利息及び受取配当金	△203	△260
支払利息	65	148
持分法による投資損益(△は益)	114	90
投資有価証券売却損益(△は益)	△57	△72
投資有価証券評価損益(△は益)	7	79
固定資産除却損	323	291
固定資産売却損益(△は益)	△73	△619
売上債権の増減額(△は増加)	5,065	△5,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,975	△2,405
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,563	7,164
預り保証金の増減額(△は減少)	170	535
長期前払費用の増減額(△は増加)	△1,008	△236
その他	1,157	1,736
小計	3,997	5,716
利息及び配当金の受取額	132	372
利息の支払額	△66	△147
法人税等の支払額	△706	△3,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,356	2,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	175	139
定期預金の預入による支出	△132	△97
担保預金の預入による支出	—	△183
有価証券の売却による収入	—	47
投資有価証券の売却及び償還による収入	59	95
投資有価証券の取得による支出	△42	△848
固定資産の売却による収入	139	970
固定資産の取得による支出	△3,357	△3,438
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△206
長期貸付金の回収による収入	74	135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による収入	40	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による支出	△696	△2,714
保険積立金の払戻による収入	0	3
保険積立金の積立による支出	△85	△1
その他	△196	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,020	△6,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△403	3,848
長期借入れによる収入	470	350
長期借入金の返済による支出	△537	△1,583
自己株式の売却による収入	77	254
自己株式の取得による支出	△10	△2
配当金の支払額	△962	△963
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	753	591
その他	△384	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△997	2,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,915	△1,718
現金及び現金同等物の期首残高	21,974	20,059
現金及び現金同等物の期末残高	20,059	18,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社は36社であり、主要な連結子会社はミライフ西日本株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東日本株式会社、日高都市ガス株式会社、シナネン株式会社、シナネンサイクル株式会社、品川開発株式会社、株式会社シナネンゼオミック及び株式会社ミノスであります。

(第1四半期連結会計期間)

マツバホームガス株式会社はミライフ西日本株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しています。

有限会社加須ガスはミライフ株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しています。

さくらガス株式会社はミライフ株式会社が株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

シナネン分割準備会社株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しています。なお、清算終了までの損益計算書については連結しています。

株式会社ガスシステム、株式会社中京総合サービス及びハートガスシステム名古屋株式会社はミライフ西日本株式会社が株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

(第4四半期連結会計期間)

SINANEN DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDA は SINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAと合併したため、連結の範囲から除外しています。

有限会社京和ガス及び新和工産株式会社はミライフ西日本株式会社が株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

タカラビルメン株式会社は当社が株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数及び関連会社名

持分法適用の関連会社は株式会社ミヤタサイクル1社であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社庄内品川他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) ブリケットジャパン株式会社は清算終了により、持分法の適用範囲から除外しています。なお、清算終了までの損益計算書については持分法を適用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、有限会社京和ガス及び新和工産株式会社の決算日は9月20日、SINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDA及びSolar Power Network・国際ランド&ディベロップメント共同企業合同会社の決算日は12月31日、タカラビルメン株式会社の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては決算日が連結決算日と異なる会社のうちSolar Power Network・国際ランド&ディベロップメント共同企業合同会社は連結決算日現在、有限会社京和ガス及び新和工産株式会社は3月20日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

また、日本ソーラー電力株式会社については決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結しています。

その他の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産
主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しています。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法によっています。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっています。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。
 - ③ 長期前払費用
定額法によっています。
 - ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。
 - ③ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (追加情報)
- 当社及び一部の連結子会社は、平成28年4月1日付で、確定給付年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しています。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しています。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 売上高及び売上原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事及びソフトウェアの開発
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他の工事及びソフトウェアの開発
工事完成基準及び検収基準
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- なお、在外連結子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社で定めた内規に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクをヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引においては有効性の判定は省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36百万円増加しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、平成28年12月をもって終了しています。

(1) 取引の概要

当社は、平成23年11月に「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本信託」という。）を導入しています。

本信託は、導入後5年間にわたり「シナネン従業員持株会」（以下「持株会」という。）が取得する見込みの当社株式を、本信託の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は前連結会計年度342百万円であります。当連結会計年度末においては、信託期間が終了しているため、信託口が保有する当社株式はありません。なお、信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しています。

② 期中平均株式数は、前連結会計年度139千株、当連結会計年度77千株であります。なお、期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めています。

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）」、「エネルギーソリューション事業（B to B事業）」及び「非エネルギー及び海外事業」を報告セグメントとしています。

「エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）」は、家庭向け及び小売業者向けLPガス等各種燃料の販売事業、リフォーム・ガス器具販売等の家庭用エネルギー周辺事業並びに都市ガスの供給、LPガス保安及び配送事業等を行っています。

「エネルギーソリューション事業（B to B事業）」は、大口需要家向け石油製品等各種燃料販売事業、ガソリンスタンドの運営、電源開発及び法人向け電力販売事業、太陽光発電システムの販売並びに周辺サービス、省エネルギーソリューション事業、住宅設備関連事業等を行っています。

「非エネルギー及び海外事業」は、抗菌事業、環境・リサイクル事業、自転車等の輸入販売事業、コンピュータシステムのサービス事業、建物維持管理事業及びバイオマス事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,202	132,277	6,558	209,038	74	209,112
セグメント間の内部売 上高又は振替高	174	19,748	329	20,252	△20,252	—
計	70,376	152,026	6,888	229,291	△20,178	209,112
セグメント利益	3,327	68	105	3,500	4	3,504
セグメント資産	34,211	33,000	8,164	75,376	17,609	92,985
その他の項目						
減価償却費	1,419	301	308	2,029	391	2,420
のれんの償却額	87	16	53	157	—	157
持分法適用会社への投 資額	—	—	62	62	—	62
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,205	1,692	825	4,723	930	5,654

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額74百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去2,066百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,136百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額17,609百万円には、セグメント間取引消去△16,721百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産34,330百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額391百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用391百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額930百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産930百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,115	141,908	7,054	218,078	164	218,242
セグメント間の内部売 上高又は振替高	188	19,118	319	19,626	△19,626	—
計	69,304	161,026	7,374	237,704	△19,462	218,242
セグメント利益又は損失 (△)	1,537	225	△178	1,585	1,349	2,934
セグメント資産	34,816	36,549	12,173	83,540	21,296	104,836
その他の項目						
減価償却費	1,380	669	441	2,491	534	3,025
のれんの償却額	118	198	—	317	—	317
持分法適用会社への投 資額	—	—	72	72	—	72
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,890	385	940	3,216	852	4,068

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額164百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,349百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,374百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,188百万円が含まれています。
 - (2) セグメント資産の調整額21,296百万円には、セグメント間取引消去△19,852百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産41,148百万円が含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額534百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用534百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額852百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産852百万円であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	137,902	45,726	13,036	12,446	209,112

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	146,277	41,592	13,082	17,290	218,242

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
減損損失	78	40	—	12	131

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
減損損失	63	48	—	3	114

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	87	16	70	—	175
当期末残高	313	896	—	—	1,210

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	118	198	—	—	317
当期末残高	1,211	698	1,673	—	3,583

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略してま
す。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,745円40銭	1株当たり純資産額	3,903円27銭
1株当たり当期純利益金額	172円79銭	1株当たり当期純利益金額	200円26銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(前連結会計年124千株)を含めています。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,219	2,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,219	2,584
期中平均株式数(千株)	12,845	12,905

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度139千株、当連結会計年度77千株)を含めています。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。